

2015年度 決算 Be the Best, Be the One 2017

2016年5月10日
住友商事株式会社

◆ Sumitomo Corporation

Topics

1. 2015年度決算総括 及び 2016年度利益計画
2. Be the Best, Be the One 2017

将来情報に関するご注意

本資料には、当社の中期経営計画等についての様々な経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらは、当社の経営陣が中期経営計画を成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標であります。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

◆ Sumitomo Corporation

1. 2015年度決算総括 及び 2016年度利益計画

1. 2015年度決算総括 及び 2016年度利益計画

(1) 2015年度 業績

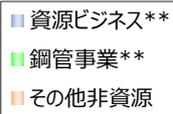
(単位:億円)	2014年度 ①	2015年度 ②	前期比 ②-①	3Q決算時見通し (2016年2月) ③
当期利益	△732	745	+1,477	1,000
減損損失	△3,103	△1,951	+1,152	△1,700
インドネシア自動車 金融事業 再編益	-	356	+356	300
当期利益 (減損損失等を除く)	2,371	2,340	△31	2,400
基礎収益* (減損損失を除く)**	2,463	1,932	△532	2,000
うち、資源ビジネス***	110	△95	△204	…市況低迷の影響 …堅調に推移
うち、鋼管事業***	447	△61	△507	
うち、その他非資源	1,907	2,087	+180	

当期の主な減損損失	案件 (金額)
3Q △1,116億円	マダガスカル ココル事業(△770億円)、南アフリカ 鉄鉱石事業(△183億円)、矽 銅・矽アテン 鉱山事業(△140億円) 等
4Q △835億円	Edgen Group(△181億円)、ブラジル 鉄鉱石事業(△146億円)、豪州 石炭事業(△121億円) 等
合計 △1,951億円	

(* 基礎収益 = (売上総利益 + 販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額) + 利息収支 + 受取配当金) × (1 - 税率) + 持分法による投資損益
(** 「持分法による投資損益」に含まれる減損損失の影響を除く)
(***) 海外セグメントにおける資源ビジネス・鋼管事業の業績を含めて簡便的に算出したグローバルベース(参考値))

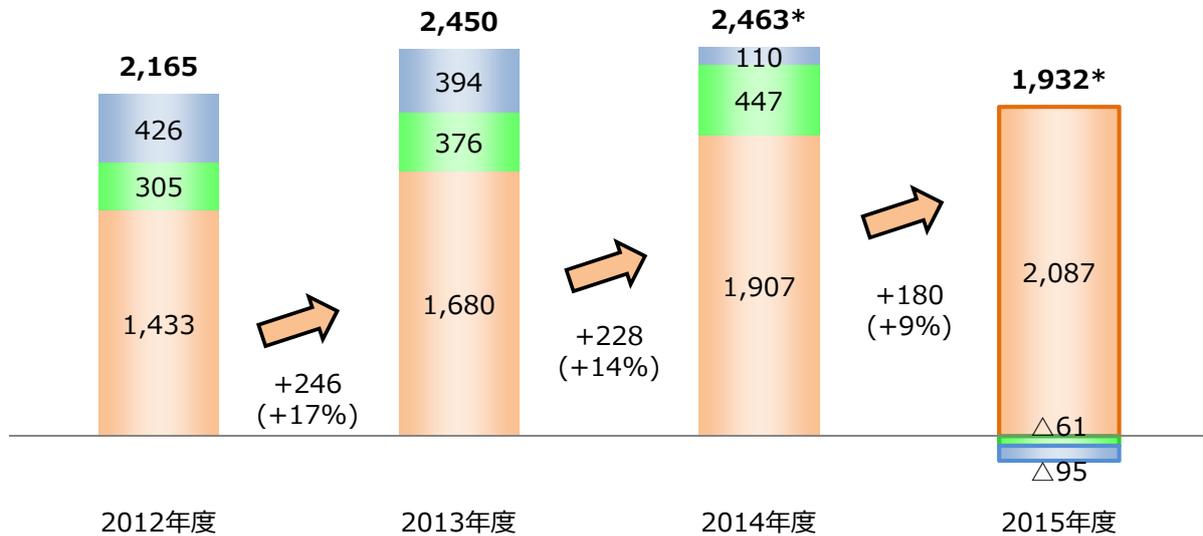
1. 2015年度決算総括 及び 2016年度利益計画
(2) 基礎収益推移

(単位：億円)



その他非資源ビジネスが成長を牽引

- ✓ メディア・ネットワーク関連事業
- ✓ 海外電力事業
- ✓ 自動車製造・ファイナンス事業
- ✓ リース事業



(* 減損損失の影響を除く / **海外セグメントにおける資源ビジネス・鋼管事業の業績を含めて簡便的に算出したグローバルベース(参考値))

1. 2015年度決算総括 及び 2016年度利益計画
(3) フリーキャッシュ・フローの状況

(単位：億円)		2015年度 通期実績
基礎収益キャッシュ・フロー*		+2,043
減価償却費及び無形資産償却費		+1,251
資産入替による回収		約+2,300
その他の資金移動		約+2,200
キャッシュ・イン合計		約+7,800
投融資実行		約△2,700
	追加投資及び更新投資	約△2,300
	新規投資	約△400
フリーキャッシュ・フロー		+5,143
配当		△624
配当後フリーキャッシュ・フロー		+4,519

基礎収益キャッシュ・フロー

コアビジネスが着実にキャッシュを創出
インド車金融事業再編**

資産入替による回収

再生可能エネルギー発電事業バリ-実現
国内外不動産バリ-実現 等

その他の資金移動

鋼管事業 営業資産減少 等

投融資実行

<追加投資/更新投資>

マダガスカルニッケル事業
(SNC-Lavalin5%分買い増し)
米国建機以外の事業
SCSK設備投資 等

<新規投資>

国内商業施設等不動産
国内バイオマス・太陽光発電所
バルビ-洋上風力発電事業 等

(*基礎収益キャッシュ・フロー=基礎収益-持分法による投資損益
+持分法投資先からの配当)
(**持分法投資先からの配当にて回収)

1. 2015年度決算総括 及び 2016年度利益計画
(4) 主要経営指標

	2015年3月末 実績	2016年3月末 実績	前年比
総資産	9兆214億円	7兆8,178億円	約 △1兆2,000億円
	(主な減少要因)	営業債権や棚卸資産の減少 インドネシア自動車金融事業再編に伴う減少 減損損失に伴う減少 円高による減少	約 △4,000億円 約 △2,000億円 約 △2,000億円 約 △3,000億円
株主資本	2兆4,814億円	2兆2,515億円	約 △2,300億円
	(主な減少要因)	円高による減少	約 △2,000億円
株主資本比率	27.5%	28.8%	1.3pt改善
有利子負債(Net)	3兆5,175億円	2兆7,703億円	約 △7,500億円
	(主な減少要因)	創出したキャッシュによる返済 インドネシア自動車金融事業再編に伴う減少	約 △5,000億円 約 △2,000億円
DER(Net)	1.4倍	1.2倍	0.2pt改善
ROA	2年平均 0.9%	0.9%	
ROE	2年平均 3.2%	3.2%	

1. 2015年度決算総括 及び 2016年度利益計画
(5) 2016年度利益計画

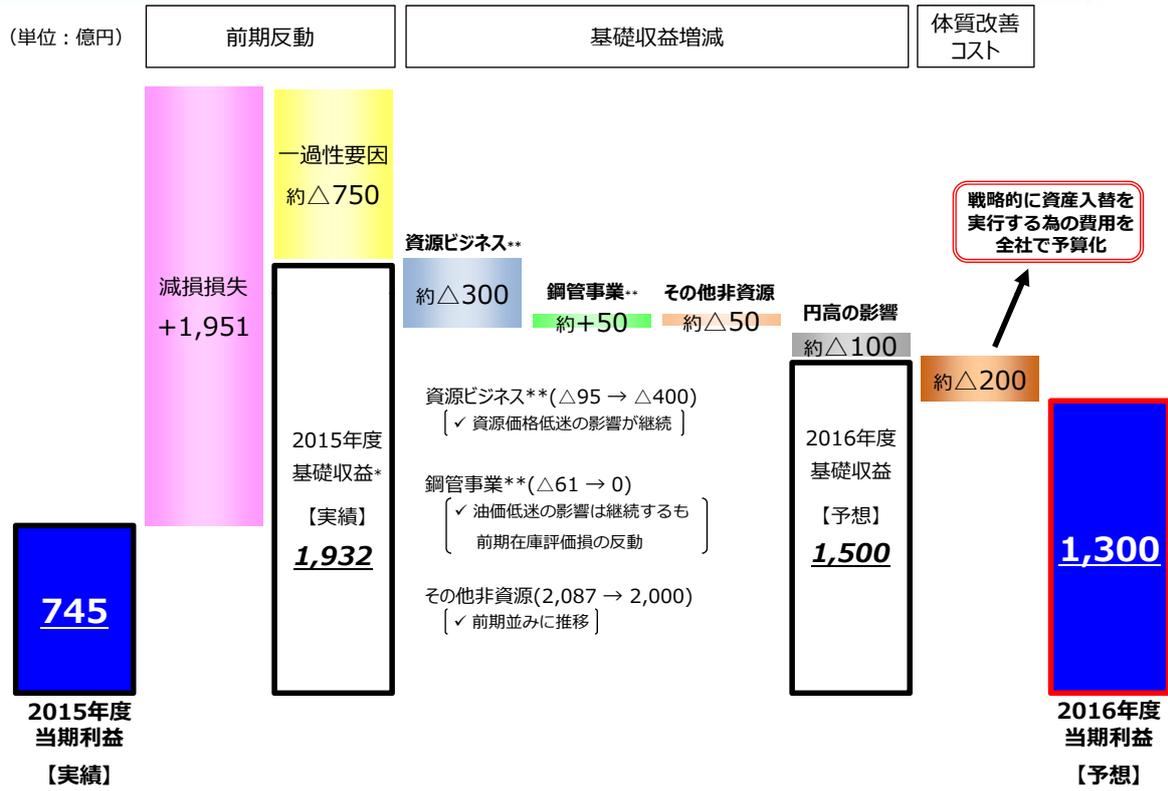
景況感

- 世界経済は、先進国では緩やかな成長が続くと見込まれる
- 中国経済の減速や、一部新興国からの資金流出の加速、資源価格低迷の長期化など、先行きに対する不透明感あり

(単位：億円)	2015年度 実績	2016年度 利益計画	前期比	前提条件	2015年度	2016年度
当期利益	745	1,300	約 +550	為替 (YEN/US\$)[4-3月]	120.14	110.00
基礎収益 (減損損失を除く)	1,932	1,500	約 △400	原油<北海プレント> (US\$/bbl)[1-12月]	52	48
				銅 (US\$/MT)[1-12月]	5,502	4,589
				亜鉛 (US\$/MT)[4-3月]	1,831	1,800
				ニッケル (US\$/lb)[1-12月※]	5.32	3.92
				鉄鉱石 ※※ (US\$/MT)[1-12月]	56	50
				原料炭<強粘結炭> ※※ (US\$/MT)[4-3月]	93	80

※ マダガスカルニッケル事業の決算期変更に伴い、
2015年度は2015年1月から2016年3月の価格
※※ 市場情報に基づく一般的な取引価格

1. 2015年度決算総括 及び 2016年度利益計画
 (5) - 2. 2016年度利益計画



(*「持分法投資損益」に含まれる減損損失の影響を除く / **海外セグメントにおける資源ビジネス・鋼管事業の業績を含めて簡便的に算出したグローバルベース(参考値))

2. Be the Best, Be the One 2017

2. Be the Best, Be the One 2017

(1) 全社定量計画の修正

■ 当社を取り巻く事業環境の悪化等を踏まえ、中期経営計画における全社定量計画を修正

利益計画の見直し

資源価格低迷の長期化により、資源ビジネス及び鋼管事業の業績回復に遅れが見込まれることなどから、利益計画を見直し

2017年度利益計画 : **3,000**億円以上 ⇒ **2,200**億円以上

キャッシュ・フロー計画の見直し

配当後フリーキャッシュ・フローを5,000億円確保し、有利子負債を返済することによる、もう一段の財務体質強化

配当後フリーキャッシュ・フロー (3年合計) : **黒字確保** ⇒ **+5,000**億円

コア・リスクバッファとリスクアセットのバランス

BBBO2017終了時までにはバランスを回復させる方針に変更なし

2. Be the Best, Be the One 2017

(4) 主要経営指標

BE THE BEST. BE THE ONE

	BBBO2017 開始時 (15/3未実績)	BBBO2017 終了時 (修正計画)	BBBO2017 終了時 (当初計画)
総資産	9兆214億円	8兆円	10兆円
株主資本	2兆4,814億円	2兆5,000億円	3兆1,000億円
株主資本比率	27.5%	31.3%	31.0%
有利子負債(Net)	3兆5,175億円	2兆7,000億円	3兆5,000億円
DER(Net)	1.4倍	1.1倍程度	1.1倍程度
ROA	2年平均 0.9%	2017年度 2.5%以上	2017年度 3.0%以上
ROE	2年平均 3.2%	2017年度 9.0%程度	2017年度 10.0%程度
リスク・リターン	2年平均 3.5%	2017年度 9.0%以上	2017年度 10.0%以上
基礎収益キャッシュ・フロー	2年合計 +4,000億円	3年合計 +5,000億円	3年合計 +7,000億円
フリーキャッシュ・フロー	2年合計 △1,275億円	3年合計 +7,000億円	3年合計 +2,000億円
リスクアセット[RA]	2兆4,600億円	2兆4,000億円	2兆9,000億円
コア・リスクバッファ[Rb]*	2兆3,200億円	2兆4,000億円	2兆9,000億円
(コアRB-RA)	(△1,400億円)	(バランス回復)	(バランス回復)

(* コア・リスクバッファ=資本金+剰余金+在外営業活動体の換算差額-自己株式)

2. Be the Best, Be the One 2017

(5) 配当方針

BE THE BEST. BE THE ONE

基本方針	長期にわたり安定した配当を行うことを基本方針としつつ、中長期的な利益成長による1株当たりの配当額増加を目指す。
BBBO2017 配当方針	年間配当金 50円/株を下限とし、連結配当性向25%以上を目安に、基礎収益やキャッシュ・フローの状況等を勘案の上、配当額を決定。
配当額	2015年度 50円/株 (中間25円/株、期末25円/株 (予定)) 2016年度 50円/株 (予定)

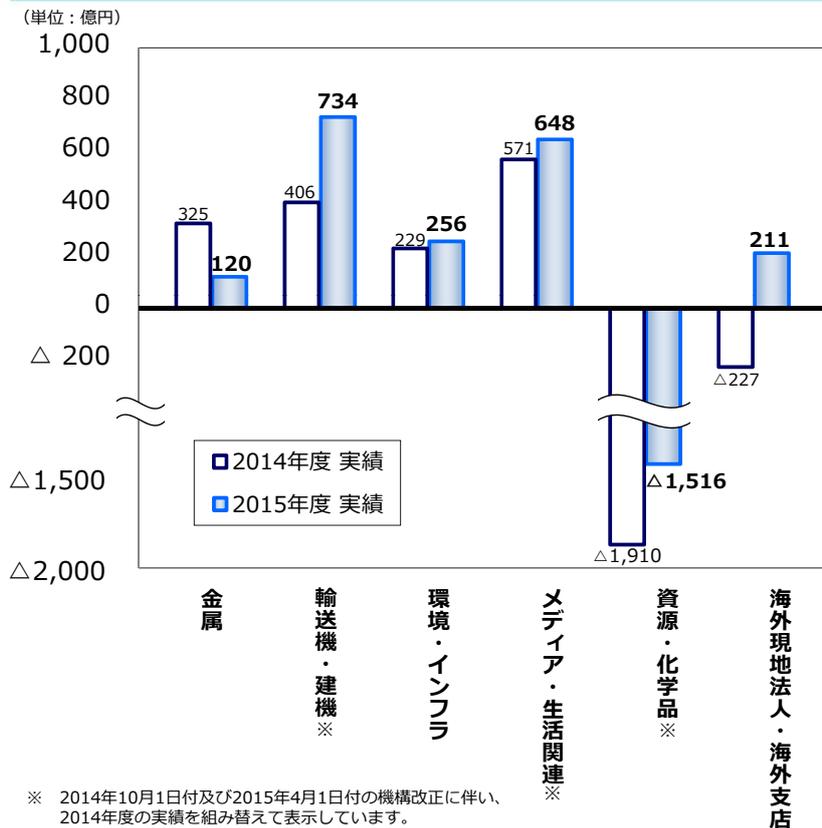
BE THE BEST, BE THE ONE

Appendix

目次

✓	2015年度 セグメント別実績	(P.20)
✓	2016年度 セグメント別利益計画	(P.21)
✓	BBBO2017の全体像	(P.22)
✓	経営改革の推進	(P.23)
✓	成長戦略の推進～セグメント別投資実績	(P.24)
✓	成長戦略の推進～産業分野別投資実績	(P.25)
✓	前提条件	(P.26)
✓	セグメント別業績概要	(P.28)
✓	セグメント別中長期戦略	(P.40)
✓	業績推移	(P.47)
✓	中期経営計画の推移	(P.49)
✓	株主構成推移	(P.50)

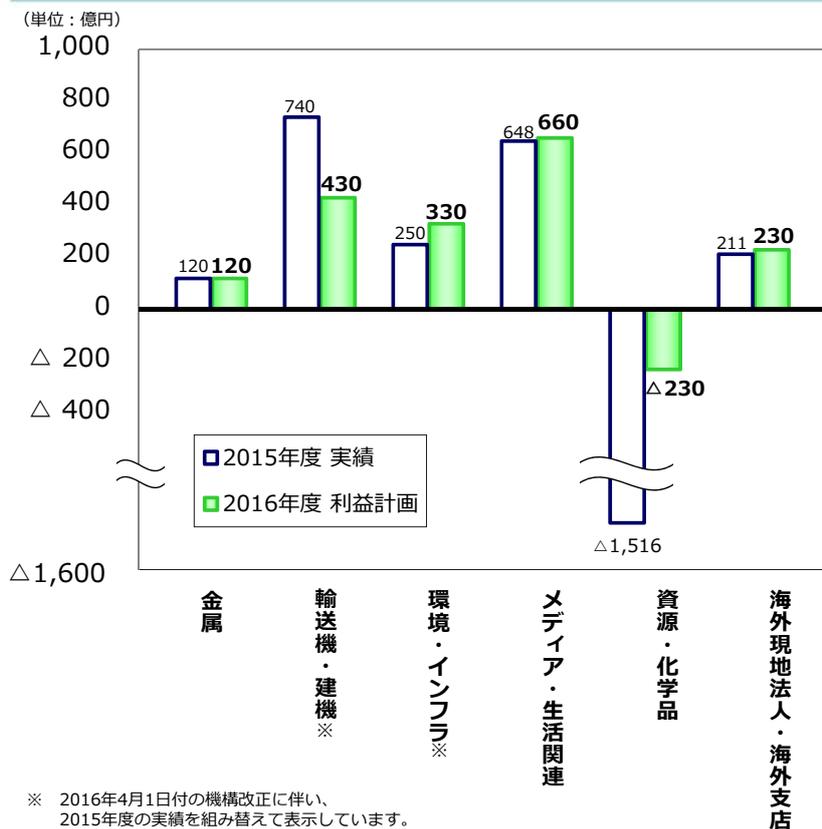
2015年度 セグメント別実績



セグメント別 実績概要

- **金属事業部門**
 - 北米鋼管事業 減益
 - 海外スチールセンター事業 堅調
 - 減損の影響あり (当期△53億円)
- **輸送機・建機事業部門**
 - インドネシア自動車金融事業 再編益あり (+293億円)
 - リース事業及び米国建機以外事業 堅調
- **環境・インフラ事業部門**
 - 海外電力事業 堅調
 - 国内外再生可能エネルギー分野におけるバリュー実現あり
 - 国内電力事業 電力卸市場の価格変動の影響あり
- **メディア・生活関連事業部門**
 - 国内主要事業会社 及び不動産事業 堅調
 - 不動産事業等一過性の利益あり
 - 減損の影響あり (当期△98億円)
- **資源・化学品事業部門**
 - 減損の影響あり (当期△1,568億円、前期△2,278億円)
 - 資源価格下落により減益
- **海外現地法人・海外支店**
 - 減損の影響あり (当期△236億円、前期△750億円)
 - 資産入替に伴うバリュー実現あり
 - 北米鋼管事業 減益

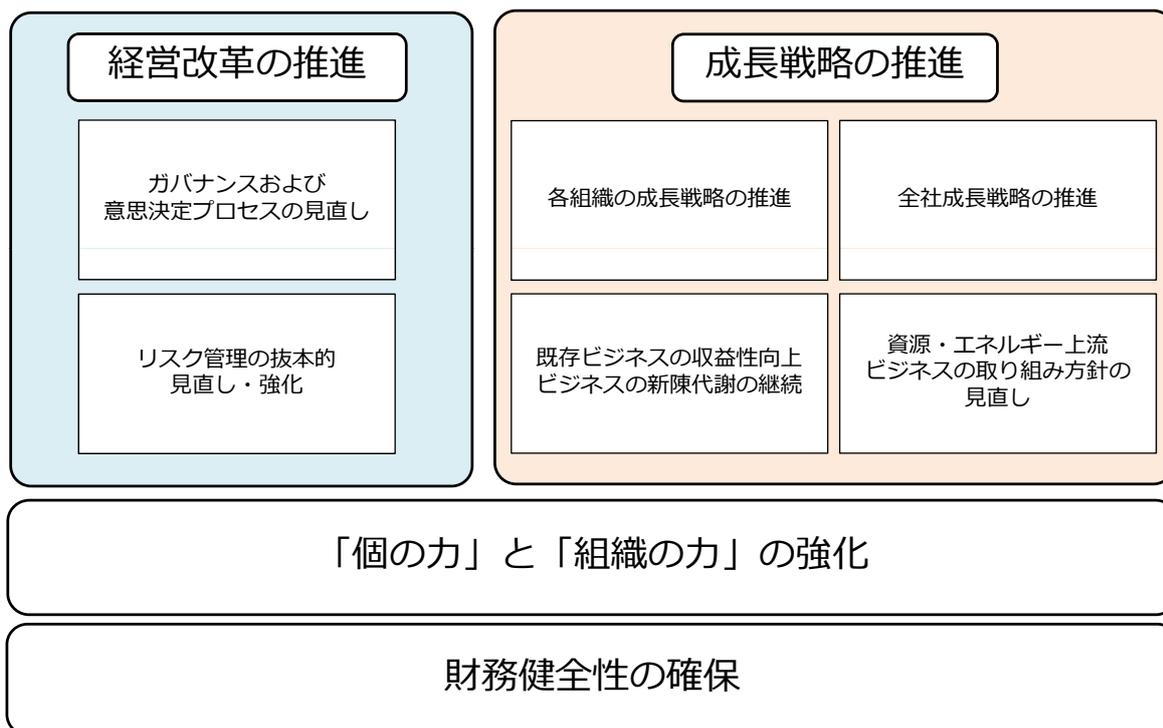
2016年度 セグメント別利益計画



セグメント別 利益計画概要

- **金属事業部門**
 - スチールセンター事業 堅調
 - 北米鋼管事業 厳しい事業環境が継続
 - 前期 一過性の損益あり
- **輸送機・建機事業部門**
 - 前期 インドネシア自動車金融事業再編益あり (△293億円)
 - 海運市況低迷 及び インドネシア自動車金融事業 持分比率低下
 - リース事業 及び 米国建機以外事業 堅調
- **環境・インフラ事業部門**
 - 海外発電事業 堅調
 - 新規大型EPC*案件建設進捗を見込む
 - 国内電力事業 小売販売拡大を見込む
- **メディア・生活関連事業部門**
 - 国内主要事業会社 及び 不動産事業 堅調
 - 前期 不動産事業等 一過性の利益あり
 - 前期 豪州穀物事業 減損損失あり (+98億円)
- **資源・化学品事業部門**
 - 前期 減損損失あり (+1,568億円)
 - 資源価格下落の影響等により減益
- **海外現地法人・海外支店**
 - 前期 減損損失あり (+236億円)
 - 前期 一過性利益あり
 - 北米鋼管事業 厳しい事業環境が継続

*EPC : Engineering, Procurement & Construction



経営改革の推進

**ガバナンスおよび意思決定プロセスの見直し
／ リスク管理体制の抜本的見直し・強化**

意思決定プロセスの見直し

- ✓ 経営会議の最高意思決定機関化 ⇒ 多様な知見と議論を意思決定に反映
- ✓ 取締役会の機能強化 ⇒ 社外取締役を3名に増員（2016年度には4名に増員予定）
⇒ 審議基準見直しによる重要事項の審議・監督機能の強化

リスク管理体制の見直し

- ✓ 大型投資案件の多段階・複数回審議体制整備 ⇒ 部門内投融资委員会の設置
⇒ 案件着手時と実行時の二段階審議の実施
- ✓ 投資評価基準の見直し/投資実行後のモニタリング体制の見直し

コーポレート・ガバナンスコードへの対応

- ✓ コーポレートガバナンス原則の改訂
- ✓ 指名・報酬諮問委員会の設置

成長戦略の推進～セグメント別投資実績

事業部門	投資額(億円)			2015年度の主な投資実績
	修正計画		(ご参考) 当初計画	
	2015年度実績	3年間合計	3年間合計	
金属	140	1,400	1,500	
輸送機・建機	780	2,500	2,500	・米国建機レンタル事業 ・航空機エンジンリース事業
環境・インフラ	280	1,800	2,500	・国内バイオマス・太陽光発電所 ・ベルギー洋上風力発電事業
メディア・生活関連	410	2,500	2,500	・SCSK設備投資 ・商業施設等不動産取得
資源・化学品	1,150	1,800	1,500	
(内、上流権益)	(1,040)	(1,400)	(1,000)	・マダガスカル ニッケル事業
全社育成・その他	0	0	1,500	
合計	2,700	10,000	12,000	

成長戦略の推進～産業分野別投資実績

産業分野	投資額(億円)			主な成長投資
	修正計画		(ご参考) 当初計画	
	2015年度実績	3年間合計	3年間合計	
				①金属 ②輸送機・建機 ③環境・インフラ ④メディア・生活関連 ⑤資源・化学品
自動車・輸送関連	800	3,300	3,100	①自動車用素材 ②航空機関連リース ①②⑤自動車部品関連 ②船舶 ②自動車流通・販売 ②タイヤ ②海外建機レンタル ②自動車リース・ファイナンス
社会インフラ基盤	300	1,800	2,600	①②鉄道関連 ③国内電力関連 ③海外電力関連 ③海外工業団地 ③海外再生可能エネルギー関連
生活・情報産業	400	2,100	2,500	①生活関連アルミ製品 ③国内リテール ①④建材関連 ④不動産 ④メディア ④モバイル(海外) ④IT関連・モバイル(国内)
資源・エネルギー (上流権益を除く)	100	800	900	①鋼管及び周辺ビジネス ⑤石化関連 ①海洋構造物
食料・農業	100	600	400	④食料・食品 ⑤農薬・肥料
資源上流権益	1,000	1,400	1,000	契約済の既存案件への投資
全社育成・その他	0	0	1,500	
合計	2,700	10,000	12,000	

金融サービス

前提条件		FY15 実績	FY16 見通し	センシティブティ*1 (2016年5月時点)
為替 (YEN/US\$) (4-3月平均)		120.14	110.00	約5億円 (1YEN/US\$)
金利	LIBOR 6M (YEN) (4-3月平均)	0.11%	0.00%	-
	LIBOR 6M (US\$) (4-3月平均)	0.61%	1.00%	-
原油 (北海ブレント) (US\$/bbl) (1-12月平均)		52	48	約0.4億円 (1US\$/bbl)
銅 (US\$/MT) (1-12月平均)		5,502	4,589	約7億円 (100US\$/MT)
亜鉛 (US\$/MT) (4-3月平均)		1,831	1,800	約10億円 (100US\$/MT)
ニッケル (US\$/lb) (1-12月*2平均)		5.32	3.92	約45億円 (1US\$/lb)
鉄鉱石 (US\$/MT) (1-12月平均) *3		56	50	約3億円 (1US\$/MT)
原料炭(強粘結炭) (US\$/MT) (4-3月平均) *3		93	80	約2.2億円 (1US\$/MT)

*1 為替はヘッジ後、その他はヘッジ前の数値

*2 マダガスカル ニッケル事業の決算期変更に伴い、FY15は2015年1月から2016年3月の価格

*3 鉄鉱石、原料炭は市場情報に基づく一般的な取引価格

セグメント別業績概要

<目次>

- 1-1 金属
- 1-2 輸送機・建機
- 1-3 環境・インフラ
- 1-4 メディア・生活関連
- 1-5 資源・化学品
資源権益持分生産量及びセンシティブティ
資源・エネルギー上流権益エクスポージャー
- 1-6 海外現地法人・海外支店
- 2 減損損失内訳

- ※ 2015年4月1日付で、メディア・生活関連事業部門傘下にあったタイヤ部を輸送機・建機事業部門・本部傘下に移管しました。また、2016年4月1日付で、環境・インフラ事業部門傘下にあった電池事業開発部のビジネスの一部を、輸送機・建機事業部門・本部傘下の組織に移管しました。
- ※ 2014年度及び2015年度の実績は、2016年3月31日時点での組織における実績を表示しています。2016年度予想は、2016年4月1日以降の組織における予想を表示しています。

28

1-1 金属

BE THE BEST. BE THE ONE

【当期利益 FY15実績：120億円（前年同期比△205億円）】

- ・鋼材
海外スチールサービスセンター事業 堅調
- ・鋼管
北米鋼管事業 減益
Edgen Group 減損損失あり

(単位：億円)	FY14 実績	FY15 実績	FY16 予想
売上総利益	1,035	773	740
営業活動に係る利益	374	116	-
持分法による投資損益	91	47	-
当期利益又は損失（△） （親会社の所有者に帰属）	325	120 (内、減損△53)	120
		1Q 2Q 3Q 4Q 54 40 52 △25	
基礎収益	337	135	-
資産合計	8,776	6,742	-

【主要事業会社実績（当事業部門持分損益）】 (単位：億円)

会社名（当部門持分割合/全社持分割合）	FY14 実績	FY15 実績	FY16 予想
・ SC Pipe Services :	32	17	△11
・ 住商メタレックス :	12	10	6
・ マレーシアアルミニウム 製錬事業会社(14/20) :	6	2	3
・ ERYNGIUM(30/100) :	19	△2	△1
・ Edgen Group(29/100) :	1	△76	△5

【FY16通期見通し】

- ・スチールサービスセンター事業 堅調
- ・北米鋼管事業 厳しい事業環境が継続
- ・前期一過性の損益あり

1-2 輸送機・建機

【当期利益 FY15実績：734億円（前年同期比+328億円）】

- ・船舶・航空宇宙・車輛
リース事業 堅調
- ・自動車
前年同期 米国タイヤ事業 減損損失あり
インドネシア自動車金融事業再編益あり
インドネシア商業銀行 新規連結開始
リース事業 堅調
- ・建機
米国建機レンタル事業 堅調

【主な投資・入替実績】

- ・米国建機レンタル事業 資産積み増し
- ・カナダ建機レンタル事業会社 バリュウー実現（2015年11月）
- ・インドネシア自動車金融事業資本再編（2016年3月）

【FY16通期見通し】

- ・前期 インドネシア自動車金融事業再編益あり
- ・海運市況低迷 及び
インドネシア自動車金融事業 持分比率低下
- ・リース事業 及び 米国建機レンタル事業 堅調

(単位：億円)	FY14 実績	FY15 実績	FY16 予想
売上総利益	1,836	1,755	1,520
営業活動に係る利益	184	243	-
持分法による投資損益	317	313	-
当期利益又は損失（△） （親会社の所有者に帰属）	406 (内、減損△75)	734 (内、減損△23)	430
		1Q 2Q 3Q 4Q	
		155 111 135 333	
基礎収益	514	507	-
資産合計	17,564	15,085	-

【主要事業会社実績（当事業部門持分損益）】 (単位：億円)

会社名（当部門持分割合/全社持分割合）：	FY14 実績	FY15 実績	FY16 予想
・三井住友ファイナンス &リース(35/40)：	160	173	164
・インドネシア自動車金融事業会社*1：	52	57	29
・住友三井オートサービス：	44	51	48
・Bank Tabungan Pensiunan Nasional(BTPN)(12.5/20)*2：	-	19	-
・住商機電貿易(60/100)：	11	10	9
・TBC(40/100)：	△99	△7	0

*1 2016年3月の資本再編に伴い、従来記載しておりました「OTO MULTIARTHA」、
「SUMMIT OTO FINANCE」の持分損益は、同社の金額に含めて表示しております。

*2 同社は2016年度業績予想の公表を控えていることから、
当社持分損益の年間予想についても公表を差し控させていただきます。

1-3 環境・インフラ

【当期利益 FY15実績：256億円（前年同期比+27億円）】

- ・海外電力事業 堅調
- ・国内外再生可能エネルギー分野におけるバリュウー実現あり
- ・国内電力事業 電力卸市場の価格変動の影響あり

【主な投資・入替実績】

- ・ベルギー洋上風力発電所第三号案件 着工（2015年10月）
- ・国内におけるバイオマス発電事業、太陽光発電事業、
ガーンナ複合火力発電事業 建設進捗
- ・米国風力発電事業 一部売却（2015年8月）
- ・米国太陽光発電事業 売却（2016年3月）
- ・国内風力・太陽光発電事業 一部売却（2016年3月）

【FY16通期見通し】

- ・海外発電事業 堅調
- ・新規大型EPC*案件建設進捗を見込む
- ・国内電力事業 小売販売拡大を見込む

*EPC：Engineering, Procurement & Construction

(単位：億円)	FY14 実績	FY15 実績	FY16 予想
売上総利益	645	568	660
営業活動に係る利益	205	150	-
持分法による投資損益	53	101	-
当期利益又は損失（△） （親会社の所有者に帰属）	229	256	330
		1Q 2Q 3Q 4Q	
		37 37 62 121	
基礎収益	175	196	-
資産合計	5,972	5,602	-

【主要事業会社実績（当事業部門持分損益）】 (単位：億円)

会社名（当部門持分割合/全社持分割合）：	FY14 実績	FY15 実績	FY16 予想
・住商グローバル・ ロジスティクス：	13	16	15
・Perennial Power Holdings(40/100)：	5	3	0

1-4 メディア・生活関連

【当期利益 FY15実績：648億円（前年同期比+77億円）】

- ・ J:COM、SCSK、ショップチャンネル等
国内主要事業会社 堅調
- ・ 不動産事業 堅調
- ・ 国内不動産事業 バリュー実現あり
- ・ 豪州穀物事業 減損損失あり

【主な投資・入替実績】

- ・ 商業施設等不動産取得
- ・ SCSK設備投資等
- ・ オフィスビル売却
- ・ スカパーJSAT株式 一部売却（2015年12月）
- ・ ショップチャンネル 資本再編（2016年3月）

【FY16通期見通し】

- ・ 国内主要事業会社 及び 不動産事業 堅調
- ・ 前期 不動産事業等 一過性の利益あり
- ・ 前期 豪州穀物事業 減損損失あり

(単位：億円)	FY14 実績	FY15 実績	FY16 予想
売上総利益	2,390	2,546	2,600
営業活動に係る利益	447	556	-
持分法による投資損益	401	442	-
当期利益又は損失（△） （親会社の所有者に帰属）	571	648 (内、減損△98)	660
		1Q 2Q 3Q 4Q	
		176 132 110 229	
基礎収益	578	708	-
資産合計	17,627	17,350	-

【主要事業会社実績（当事業部門持分損益）】 (単位：億円)

会社名（当部門持分割合/全社持分割合）：	FY14 実績	FY15 実績	FY16 予想
・ J:COM*1：	261	287	328
・ SCSK：	33	90	100
・ ショップチャンネル*2：	71	82	78
・ サミット：	24	32	32
・ パナナ事業会社2社：	18	13	11
・ トモズ：	13	12	11
・ 住商フーズ：	7	11	9
・ 住商リアルティ・マネジメント：	6	10	6
・ MobiCom*3：	10	8	11
・ 住商セメント(98/100)：	9	7	9
・ 豪州穀物事業会社(70/100)：	△16	△148	0

- *1 2016年3月よりショップチャンネル持分25%を含んでおります。
- *2 2016年3月に持分比率を50%から45%に引き下げております。
- *3 2015年6月に持分比率を33.98%から34.90%に引き上げております。

1-5 資源・化学品

【当期利益 FY15実績：△1,516億円（前年同期比+394億円）】

- ・ 資源・エネルギー（減損除く）前年同期比△299（△43←256）
ポリビア銀・亜鉛・鉛事業 価格下落 △129（△19←110）
マダガスカルニッケル事業
価格下落 及び 決算期変更 △83（△184←△101）
エルエヌジージャパン 販売価格下落 △58（35←93）
Oresteel Investments 価格下落 △37（35←73）
ブラジル鉄鉱石事業
価格下落 及び 販売数量減少 △25（△5←20）

（減損損失の内訳については、2 減損損失内訳 参照）

- ・ 化学品・エレクトロニクス 減損損失あり

【主な投資・入替実績】

- ・ ブラジル農業生産マルチサポート事業への出資（2015年5月）
- ・ マダガスカルニッケル事業 追加投資（2015年9月）

【FY16通期見通し】

- ・ 前期 減損損失あり
- ・ 資源価格下落の影響等により減益

(単位：億円)	FY14 実績	FY15 実績	FY16 予想
売上総利益	869	803	670
営業活動に係る利益	△1,703	51	-
持分法による投資損益	△538	△1,554	-
当期利益又は損失（△） （親会社の所有者に帰属）	△1,910 (内、減損△2,278)	△1,516 (内、減損△1,568)	△230
		1Q 2Q 3Q 4Q	
		170 14 △1,134 △567	
基礎収益	△420	△1,452	-
資産合計	16,827	14,344	-

【主要事業会社実績（当事業部門持分損益）】 (単位：億円)

会社名（当部門持分割合/全社持分割合）：	FY14 実績	FY15 実績	FY16 予想
・ エルエヌジージャパン：	93	35	14
・ SC Minerals America(75/100)*1：	37	20	16
・ スミトロニクス：	15	19	20
・ 住友商事ケミカル：	14	19	19
・ PACIFIC SUMMIT ENERGY LLC(45/100)：	8	6	5
・ SUMMIT RURAL WA(80/100)：	9	5	6
・ SMM Cerro Verde Netherlands(19/20)*2：	15	0	6
・ ヌサ・テンガラ・マイニング：	△43	△4	0
・ 北海道田事業権益保有会社2社：	△2	△13	3
・ 米国タイトオイル事業会社(70/100)：	△1,386	△15	5
・ 米国シェールガス事業会社(70/100)：	△213	△15	△17
・ ポリビア銀・亜鉛・鉛事業会社2社(93/100)：	110	△19	19
・ 豪州石炭事業会社：	△241	△137	△63
・ Oresteel Investments(45/49)：	73	△138	4
・ ブラジル鉄鉱石事業会社*3：	△588	△147	△7
・ チリ銅・モリブデン鉱山事業会社：	△16	△168	△48
・ マダガスカルニッケル事業会社*4：	△101	△954	△164

- *1 持分比率は2015年7月以前：84.75%、2015年8月以降：75%
- *2 持分比率は2015年7月以前：20%、2015年8月以降：19%
- *3 FY14実績は2014年1～12月、FY15実績は2015年4月～2016年3月の持分損益を、FY16予想は2016年4月～2017年3月の持分損益予想を記載しております。
- *4 FY14実績は2014年1～12月、FY15実績は2015年1月～2016年3月の持分損益を、FY16予想は2016年4月～2017年3月の持分損益予想を記載しております。

資源権益持分生産量及びセンシティブティ

		FY14	FY15 実績					FY16	センシティブティ (年間ベース/ 価格ヘッジ考慮前)
		実績	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	予想	
原料炭	持分出荷量〔百万t〕	2.8	0.4	0.4	0.4	0.5	1.8	2.1	2.2億円 (\$1/t)
	価格〔\$/t〕	119	110	93	89	81	93	80	
一般炭	持分出荷量〔百万t〕	5.1	1.4	1.6	1.5	1.3	5.7	5.5	4.5億円 (\$1/t)
	価格〔\$/t〕	78	68	-*1	65	62	65	60	
鉄鉱石	持分出荷量〔百万t〕	4.4	0.4	1.7	0.2	1.6	3.9	3.6	3.0億円 (\$1/t)
	内、ブラジル 鉄鉱石事業	1.7	0.4	0.2	0.2	0.3	1.1	0.7	
価格〔\$/t〕	97	62	58	55	47	56	50		
マンガン鉱石	持分出荷量〔百万t〕	0.5	-	0.2	-	0.3	0.5	0.5	0.4億円 (\$1/t)
	価格〔\$/t〕	220	191	151	147	88	144	93	
銅	持分生産量〔万t〕	4.5	1.9	2.2	2.4	2.4	9.0	8.9	7.0億円 (\$100/t)
	内、ヌサ・テンガラ・ マイニング	1.3	0.9	1.1	1.3	1.0	4.2	2.7	
価格〔\$/t〕	6,860	5,815	6,054	5,251	4,887	5,502	4,589		

備考) 価格は市場情報に基づく一般的な取引価格。FY16予想及びセンシティブティは、2016年5月時点の数値を記載しております。

Oresteel Investmentsの鉄鉱石、マンガンの持分出荷量は、半期ごと(2Q,4Q)に表記しております。

*1 価格妥結に至らず。

資源権益持分生産量及びセンシティブティ

		FY14	FY15 実績					FY16	センシティブティ (年間ベース/ 価格ヘッジ考慮前)
		実績	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	予想	
銀	持分生産量 〔百万toz〕	11.9	3.2	3.1	3.0	4.0	13.4	10.8	7億円 (\$1/toz)
	価格〔\$/toz〕	18.1	16.4	14.9	14.8	14.8	15.2	14.0	
亜鉛	持分生産量 〔千t〕	174	45	48	46	54	194	215	10億円 (\$100/t)
	価格〔\$/t〕	2,175	2,193	1,844	1,611	1,676	1,831	1,800	
鉛	持分生産量 〔千t〕	44	12	12	13	17	53	44	2億円 (\$100/t)
	価格〔\$/t〕	2,021	1,946	1,712	1,681	1,742	1,770	1,715	
ニッケル	持分生産量 〔千t〕	10.2	3.2	2.9	3.6	7.5	17.2*2	15.6~16.3	45億円 (\$1/lb)
	価格〔\$/lb〕	7.65	6.51	5.91	4.78	4.07	5.32*3	3.92	
原油、ガス	持分生産量 〔百万bbl〕	1.8	0.5	0.6	0.6	0.8	2.4	2.9	0.4億円 (\$1/bbl)
	価格〔\$/bbl〕	99	54	62	51	42	52	48	
LNG	持分生産量 〔万t〕	35	8	9	9	9	35	35	-

備考) 価格は市場情報に基づく一般的な取引価格。FY16予想及びセンシティブティは、2016年5月時点の数値を記載しております。

*2 決算期変更に伴い、15ヵ月分の数量 *3 決算期変更に伴い、15ヵ月の平均値

資源・エネルギー上流権益エクスポージャー

(単位：億円)

	2015/3末	2016/3末
原料炭・一般炭	900	800
鉄鉱石	1,300	600
銅	2,400	2,300
銀・亜鉛・鉛	1,500	1,200
ニッケル	3,500	1,900
原油・ガス・LNG	1,000	1,000
合計	10,500	7,900

<主な増減要因>

- ・減損による減少
- ・為替変動(南アフリカ/ブラジル/メキシコ)による減少
- ・配当による減少
- ・為替変動(米ドル)による減少
- ・完工、減損及び為替変動(米ドル)による減少
- ・持分5%買取による増加

備考) 上記エクスポージャーは出資、融資、保証の合計

1-6 海外現地法人・海外支店

【当期利益 FY15実績：211億円（前年同期比+437億円）】

- ・減損の影響あり（内訳は、2 減損損失内訳 参照）
- ・資産入替に伴うバリュエーション実現あり
- ・北米鋼管事業 減益

<海外広域4極>	FY14 実績	FY15 実績	FY16 予想
米州	△ 476 (内、減損△710)	108 (内、減損△111)	92
欧阿中東CIS	123 (内、減損△5)	101 (内、減損△39)	45
東アジア	42	6 (内、減損△25)	39
アジア大洋州	81 (内、減損△35)	△ 5 (内、減損△60)	52

【主な投資・入替案件】

- ・ワシントン オフィスビル 売却（2015年5月）
- ・南アフリカ風力発電事業 持分一部売却（2015年6月）

【FY16通期見通し】

- ・前期 減損損失あり
- ・前期 一過性利益あり
- ・北米鋼管事業 厳しい事業環境が継続

(単位：億円)	FY14 実績	FY15 実績	FY16 予想
売上総利益	2,775	2,532	2,530
営業活動に係る利益	△ 279	30	-
持分法による投資損益	111	99	-
当期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	△ 227 (内、減損△750)	211 (内、減損△236)	230
		1Q 2Q 3Q 4Q	
		193 100 67 △150	
基礎収益	481	261	-
資産合計	21,644	18,696	-

【主要事業会社実績（当事業部門持分損益）】 (単位：億円)

会社名（当部門持分割合/全社持分割合）：	FY14 実績	FY15 実績	FY16 予想
・ Bank Tabungan Pensiunan Nasional(BTPN)(5/20)*1：	-	8	-
・ 豪州石炭事業会社：	△41	6	0
・ SC Minerals America(25/100)*2：	6	5	5
・ Perennial Power Holdings(60/100)：	8	4	1
・ マレーシアアルミニウム製錬事業会社(6/20)：	3	0	1
・ ポリビア銀・亜鉛・鉛事業会社2社(7/100)：	8	△1	2
・ ERYNGIUM(70/100)：	43	△3	△2
・ 米国タイトオイル事業会社(30/100)：	△593	△6	2
・ 米国シェールガス事業会社(30/100)：	△92	△9	△7
・ TBC(60/100)：	△149	△11	0
・ Oresteel Investments(4/49)：	6	△32	0
・ Edgen Group(71/100)：	2	△186	△13

*1 同社は2016年度業績予想の公表を控えていることから、当社持分損益の年間予想についても公表を差し控させていただきます。

*2 持分比率は2015年7月以前：15.25%、2015年8月以降：25%

2 減損損失内訳

◆2015年度

案件名	金額 (億円)
マダガスカルニッケル事業 (Ambatovy)	△770
南アフリカ鉄鉱石事業 (Oresteel)	△183
北米鋼管事業 (Edgen)	△181
ブラジル鉄鉱石事業 (MUSA)	△146
刊銅・シリカ・矽山事業 (Sierra Gorda)	△140
豪州石炭事業	△121
豪州穀物事業	△114
その他	△295
合計	△1,951
うち、資源ビジネス	△1,553
うち、鋼管事業	△181
うち、その他非資源ビジネス	△217

(ご参考)2014年度

案件名	金額 (億円)
米国タフトオイル開発プロジェクト	△1,755
ブラジル鉄鉱石事業 (MUSA)	△623
米国シールガス事業	△257
豪州石炭事業	△244
米国タイヤ事業 (TBC)	△188
北海油田事業	△36
合計	△3,103
うち、資源ビジネス	△2,915
うち、鋼管事業	-
うち、その他非資源ビジネス	△188

※ 2015年4月1日付で、メディア・生活関連事業部門傘下にあったタイヤ部を輸送機・建機事業部門・本部傘下に移管しております。

セグメント別中長期戦略

<目次>

- 1 金属
- 2 輸送機・建機
- 3 環境・インフラ
- 4 メディア・生活関連
- 5 資源・化学品
資源・エネルギー上流ビジネスへの取り組み方針

40

1 金属

BE THE BEST. BE THE ONE

目指す姿に向けての戦略

将来にわたり収益の柱とするビジネス

- ✓ 鋼管ビジネス
 - ・ 厳しいマーケット環境下、効率運営を徹底しつつ、油井管ビジネスを基盤に関連分野においてバリューチェーンを拡大
油井機器、資材・サービス分野への展開
ラインパイプや特殊管の流通網の構築
- ✓ 輸送機金属製品ビジネス
 - ・ 鉄道分野（レール、車輪、車軸、メンテナンス）でのドミナントな地位を構築
 - ・ 自動車関連分野における鋼材から部品までを網羅するリーディングサプライヤーへの変革
 - ・ 既存スチールサービスセンターのシナジーを追求

将来の収益の柱とすべく育成するビジネス

- ✓ アルミ地金・圧延品ビジネス
 - ・ 川上（製錬）～川中（圧延）においてバリューチェーンを拡充
- ✓ 線材特殊鋼ビジネス
 - ・ 自動車部品関連分野における現地調達化の流れに対応
- ✓ 電磁鋼板ビジネス

主な取り組み

- ✓ 鋼管ビジネス
 - ・ 油井管ビジネス：
SCMの高度化等を通じた顧客基盤の強化による体質の強靱化
 - ・ ラインパイプ・特殊管ビジネス：
Edgen Groupを軸とした販売ネットワーク強化
- ✓ 輸送機金属製品ビジネス
 - ・ Greenbrier Rail Servicesと共同で、米国西海岸地域にて車軸加工事業に進出
 - ・ メキシコで新たにスチールサービスセンターを建設し、伸長する需要を捕捉
- ✓ アルミ地金・圧延品ビジネス
 - ・ Tri-Arrows Aluminum Holding における米国自動車パネル用アルミニウム材製造合弁事業 工場建設

目指す姿に向けての戦略

将来にわたり収益の柱とするビジネス

- ✓ 販売・サービス事業領域
 - ・自動車 既存事業の強化拡大、新規市場への取り組み
 - ・建機 プロダクトサポート分野の強化、新興地域における販売網拡大
 - ・米国タイヤ事業 再生計画の着実な実行
- ✓ 製造事業領域
 - ・自動車製造分野 既存部品製造・完成車製造事業等の強化 周辺事業への展開
- ✓ ファイナンス・アセット事業領域
 - ・戦略的な資金投入・回収、資産入替 航空機リース、エンジンリース、建機レンタル事業、オートリース事業の強化
 - ・インドネシア等リテイルファイナンス事業の多角化 自社船、共有船事業の資産・ポートフォリオ入替

将来の収益の柱とすべく育成するビジネス

- ✓ 鉄道関連ビジネス
 - ・EPC案件の着実な遂行 及び 新規案件の受注

主な取り組み

- ✓ インドネシアの自動車・二輪車向け金融事業における資本再編完了
- ✓ 三井住友ファイナンス&リースによる日本GE買収完了
- ✓ タイ、バンコクにおける都市鉄道建設プロジェクト受注

目指す姿に向けての戦略

将来にわたり収益の柱とするビジネス

- ✓ 海外電力ビジネス（発電事業/発電所建設EPC*）
 - ・アジア、中東、米州、サブサハラにおける電力ビジネスの拡充
 - ・持分発電容量（目標）10,000MW
 - （2016年3月末時点）5,648MW
- ✓ 海外再生可能エネルギー発電事業
 - ・各国インセンティブ制度に呼応した新規案件の開発
 - ・洋上風力発電分野を中心に事業拡大
 - ・戦略的資産入替
- ✓ 国内電力事業
 - ・電力小売自由化の流れを捉えた競争力ある電源の追加確保、小売販売規模拡大
- ✓ 海外工業団地ビジネス
 - ・既存団地拡張と機能の高度化、新興国における継続的な新規案件開発

*EPC : Engineering, Procurement & Construction

将来の収益の柱とすべく育成するビジネス

- ✓ 水事業
- ✓ 蓄電事業

主な取り組み

- ✓ 海外電力ビジネス
 - ・クウェート発電・造水事業、ガーナ複合火力発電事業 建設中
 - ・タンザニア及びモザンビーク天然ガス焚き複合火力発電所、インドネシア超臨界圧石炭火力発電所 着工
 - ・インドネシア タンジュン・ジャティB超々臨界圧石炭火力発電事業 5/6号機 長期売電契約締結
- ✓ 海外再生可能エネルギー発電事業
 - ・ベルギー洋上風力発電所第三号案件 着工（2017年商業運転開始予定）
 - ・南アフリカ風力発電事業 一部売却
 - ・米国風力発電事業 一部売却
 - ・米国太陽光発電事業 売却
- ✓ 国内電力事業
 - ・国内バイオマス発電所2カ所 建設中（2017年/18年商業運転開始予定）
- ✓ 海外工業団地ビジネス
 - ・ミャンマー工業団地 開業
- ✓ 水事業
 - ・オマーン海水淡水化事業 商業運転開始

目指す姿に向けての戦略

将来にわたり収益の柱とするビジネス

- ✓ メディア・ICT・リテイル分野における中核企業（J:COM、SCSK、ショップチャンネルなど）の更なる基盤強化
- ✓ ミャンマー通信事業のオペレーションの高度化・競争力強化
- ✓ 食料事業基盤の強化（生鮮流通ビジネス、グローバル原料ビジネス）
- ✓ 木材資源事業における収益基盤の強化
- ✓ オフィス、商業、住宅、物流施設、不動産ファンド・私募REIT関連事業等の総合的な不動産事業（国内・海外）

将来の収益の柱とすべく育成するビジネス

- ✓ メディア・ICT・リテイル分野において国内で成功した事業のアジア等新興国での展開
- ✓ 木質系バイオマス燃料関連

主な取り組み

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ✓ メディア・ICT・リテイル分野
ショップチャンネルの資本再編による
J:COMとショップチャンネル間及び部門内での連携強化 ✓ ミャンマー通信事業
通信ネットワークの品質向上と販売網拡充により
携帯電話加入者19百万の達成 ✓ 食料事業
生鮮流通ビジネスの拡大
(バナナ事業、食肉事業のバリューチェーン拡大) | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 木材資源事業
ロシア及びニュージーランドにおける森林資産の拡大、
環太平洋圏での木材トレード拡大 ✓ 総合的な不動産事業
神田エリアの複合ビル『テラススクエア』グランドオープン
京都ショッピングセンター『MOMOテラス』リニューアルオープン ✓ 木質系バイオマス燃料関連
本邦発電所向けウッドペレット等
バイオマス燃料の長期販売契約締結 |
|--|--|

◆ Sumitomo Corporation

44

目指す姿に向けての戦略

将来にわたり収益の柱とするビジネス

- ✓ 農業関連事業の収益基盤拡大
 - ・ 農業販売グローバルネットワーク構築による収益基盤拡大
 - ・ 農業生産マルチサポート事業における既存事業(ルーマニア)の収益基盤拡大及び新規事業(ブラジル)の着実な立ち上げ
- ✓ 自動車向けEMS事業*の基盤強化
 - *電子機器の受託生産事業 (Electronics Manufacturing Service)

将来の収益の柱とすべく育成するビジネス

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ✓ エネルギートレード事業の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 米国天然ガス・LNGを中心としたトレードの推進 ・ LPG統合会社のトレード及び基盤強化 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 石油化学品事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ フェノール製造事業とのシナジー効果最大化 ・ 自動車部品事業領域への進出 |
|---|--|

主な取り組み

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ✓ 農業生産マルチサポート事業
アグロ・アマゾンニア(ブラジル)への出資 ✓ 農業販売事業
農業製造販売会社シブカム(イタリア)との資本提携強化 ✓ 動物薬製造販売事業
動物薬製造販売会社Sinder(中国)への出資 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ エネルギートレード事業
LPG元売会社ジクシスへの事業統合 ✓ EMS事業
新規製造拠点の設立(カンボジア) ✓ フェノール製造事業(中国)
商業生産開始 |
|--|---|

◆ Sumitomo Corporation

45

基本方針：資源・エネルギー上流ポートフォリオの質の向上

- ◆ 仕掛案件の早期完工・収益化（マダガスカルニッケル事業、チリ銅・モリブデン鉱山事業 など）
- ◆ 既存事業の継続的なコスト削減による収益力の改善
- ◆ 新規投資は既存資産の入替を基本（時期を見極め、競争力のある生産権益を狙う）

資源・エネルギー上流ビジネスの再構築に向けた取り組み

- ◆ 集中リスク管理の強化
（資源上流ポートフォリオ管理ポリシーの策定、定期的な資産ポートフォリオ・モニタリングの実施）
- ◆ 個別案件の評価手法の高度化
（スクリーニング基準の高度化、リスクシナリオ分析の精緻化）
- ◆ エキスパート組織の新設
（市況分析・技術評価力の強化、外部人材の積極活用による専門性の補完）

業績推移(1) P/L、キャッシュ・フロー

(億円)	AG Plan		GG Plan		FOCUS'10		f(x)		BBBO2014		BBBO2017
	FY2006	FY2007	FY2008	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	
売上総利益	8,577	9,345	9,352	7,795	8,640	9,188	8,270	8,944	9,529	8,941	
販売費及び一般管理費	(6,099)	(6,694)	(6,544)	(6,392)	(6,607)	(6,864)	(6,571)	(7,064)	(7,552)	(7,627)	
利息収支	(371)	(428)	(361)	(241)	(181)	(151)	(158)	(174)	(130)	(26)	
受取配当金	141	153	146	113	100	112	134	149	172	106	
持分法による投資損益	703	569	900	761	956	1,106	1,074	1,262	491	(538)	
有価証券損益	444	949	45	329	95	148	515	88	124	722	
固定資産損益	(75)	(101)	(151)	50	(176)	(90)	(58)	(198)	(2,692)	(334)	
その他の損益	(18)	(7)	(16)	15	(22)	(36)	(16)	35	(130)	158	
税引前利益(又は損失)	3,319	3,676	3,196	2,233	2,805	3,414	3,190	3,042	(186)	1,401	
法人所得税費用	(1,148)	(1,198)	(963)	(618)	(707)	(777)	(753)	(704)	(523)	(515)	
当期利益(又は損失)	2,171	2,478	2,233	1,615	2,098	2,637	2,437	2,339	(708)	886	
当期利益(又は損失)の帰属:											
親会社の所有者	2,110	2,389	2,151	1,552	2,002	2,507	2,325	2,231	(732)	745	
非支配持分	61	89	83	63	96	130	112	108	24	140	
売上高	105,283	114,846	107,500	77,672	83,494	82,730	75,027	81,462	85,967	75,841	
基礎収益	2,029	1,971	2,430	1,514	2,205	2,515	2,165	2,450	1,840	465	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,943	3,237	3,488	5,104	2,195	1,904	2,803	2,782	2,437	5,997	
投資活動によるキャッシュ・フロー	(4,497)	(2,980)	(2,615)	(594)	(4,694)	(357)	(1,862)	(2,499)	(3,996)	(854)	
フリーキャッシュ・フロー	(2,555)	256	873	4,510	(2,499)	1,547	941	284	(1,559)	5,143	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,697	79	(58)	(1,501)	1,559	(333)	(247)	1,459	(748)	(5,072)	

業績推移(2) B/S、主要経営指標

BE THE BEST. BE THE ONE

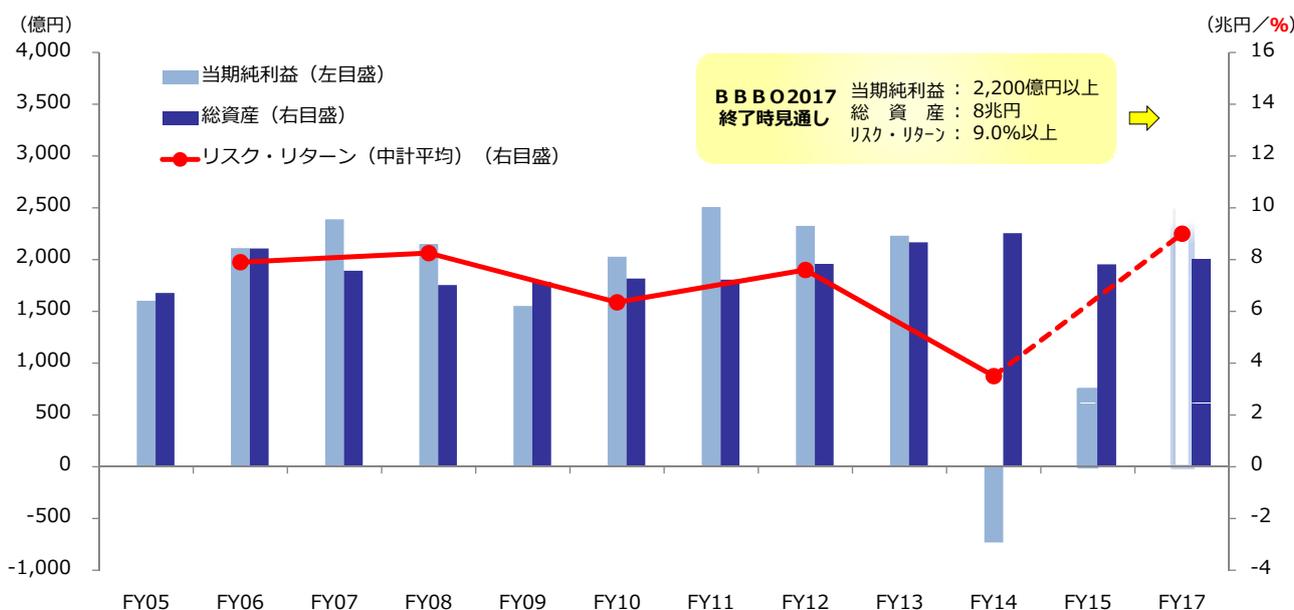
	U.S.GAAP					IFRS					
	AG Plan	GG Plan		FOCUS'10		f(x)		BBBO2014		BBBO2017	
(億円)	FY2006	FY2007	FY2008	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	
資産合計	84,305	75,714	70,182	71,378	72,305	72,268	78,328	86,687	90,214	78,178	
親会社の所有者に帰属する持分	14,731	14,927	13,531	15,837	15,705	16,891	20,528	24,047	24,814	22,515	
有利子負債(グロス)	33,556	37,098	37,027	36,007	37,674	36,138	38,614	42,389	44,213	36,509(*)	
有利子負債(ネット)	29,133	32,476	31,868	27,818	30,563	27,867	29,303	31,235	35,175	27,703	
親会社所有者帰属持分比率(%)	17.5	19.7	19.3	22.2	21.7	23.4	26.2	27.7	27.5	28.8	
ROE(%)	15.2	16.1	15.1	10.6	12.9	15.4	12.4	10.0	(3.0)	3.2	
ROA(%)	2.8	3.0	2.9	2.2	2.8	3.5	3.1	2.7	(0.8)	0.9	
Debt=Equity Ratio(ネット)(倍)	2.0	2.2	2.4	1.8	1.9	1.6	1.4	1.3	1.4	1.2	
(円)											
当社株価	終値	2,120	1,313	843	1,075	1,189	1,196	1,178	1,313	1,286.0	1,118.5
	最高値	2,330	2,445	1,658	1,113	1,297	1,284	1,276	1,616	1,420.0	1,513.0
	最安値	1,280	1,221	556	811	874	875	984	1,101	1,054.0	983.5
日経平均終値		17,287.65	12,525.54	8,109.53	11,089.94	9,755.10	10,083.56	12,397.91	14,827.83	19,206.99	16,758.67
発行済株式総数(千株)		1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603
基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)		169.93	192.51	172.06	124.15	160.17	200.52	185.92	178.59	(58.64)	59.73

当社はFY2009までを米国会計基準、FY2010より国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表を作成しております。米国会計基準による用語では、「持分法による投資利益」は「持分法損益」、「法人所得税費用」は「法人税等」、「当期利益(親会社の所有者に帰属)」は「当期純利益(住友商事(株)に帰属)」、「親会社の所有者に帰属する持分」は「株主資本」、「親会社所有者帰属持分比率」は「株主資本比率」となります。

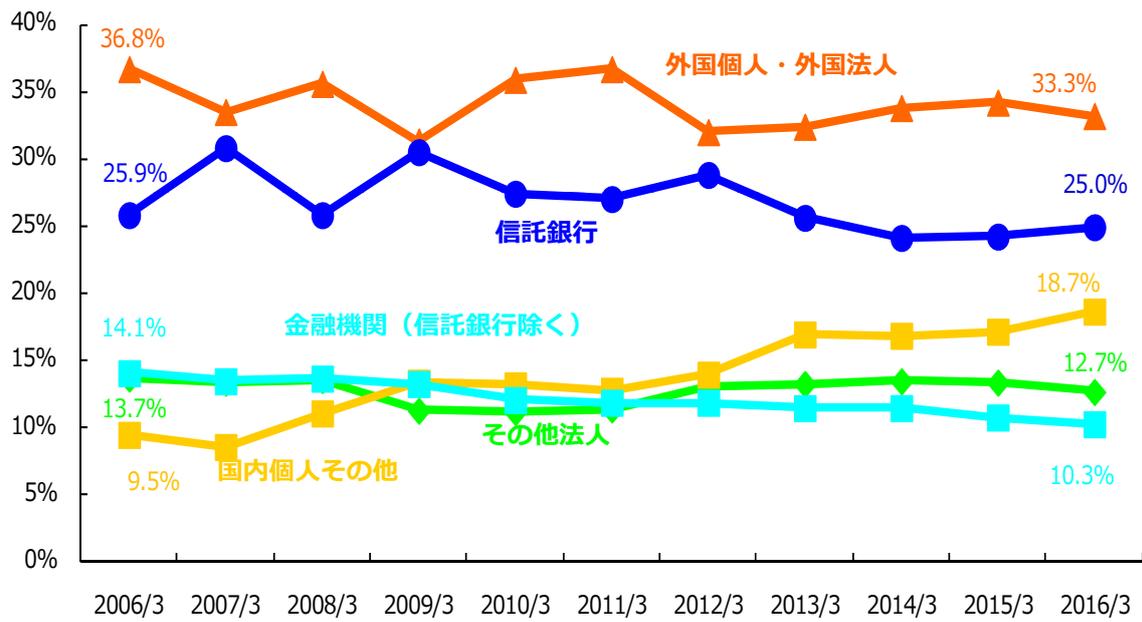
(*) 自動車販売金融・建機レンタル関連事業会社の有利子負債 1,016億円
プロジェクト・ファイナンス(ノンリコース型)の有利子負債 1,354億円

中期経営計画の推移

BE THE BEST. BE THE ONE



AG Plan (2年間)	GG Plan (2年間)	FOCUS'10 (2年間)	f(x) (2年間)	BBBO2014 (2年間)	BBBO2017 (3年間)
収益基盤の拡大に軸足	新たな成長ステージに向けて、更なる質の向上を追求	新たなステージにおける成長シナリオ	地域・世代・組織の枠組みを越えた成長	収益力を徹底的に強化し、一段高いレベルの利益成長へ踏み出すステージ	グループ一丸となって課題を克服し、「目指す姿」実現への道筋をつける



<MEMO>

